

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年6月24日
【事業年度】	第43期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員社長室長 山田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (千円)	49,952,050	51,967,156	57,355,790	61,999,902	66,906,332
経常利益 (千円)	992,856	988,958	1,099,308	1,385,346	1,587,440
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	487,224	503,442	485,811	835,552	858,211
包括利益 (千円)	587,576	485,438	412,626	887,845	1,069,720
純資産額 (千円)	6,176,137	6,543,449	6,837,949	7,607,651	8,134,401
総資産額 (千円)	14,444,702	16,772,529	17,955,022	18,864,917	19,217,558
1株当たり純資産額 (円)	627.41	664.72	694.64	772.83	864.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.50	51.14	49.35	84.88	90.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	39.0	38.1	40.3	42.3
自己資本利益率 (%)	8.2	7.9	7.3	11.6	10.9
株価収益率 (倍)	18.8	19.0	18.0	10.3	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,367,667	895,018	1,514,088	2,254,370	1,661,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,181	1,738,202	1,712,740	362,734	997,129
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	949,104	1,787,199	382,789	1,166,547	1,261,939
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,227,232	2,171,248	2,355,386	3,080,475	2,482,754
従業員数 (人)	810	849	869	913	941
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,204]	[2,338]	[2,514]	[2,523]	[2,758]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月
売上高 (千円)	49,383,531	50,511,440	52,488,421	56,125,173	60,022,700
経常利益 (千円)	951,980	987,661	959,118	1,202,466	1,438,474
当期純利益 (千円)	457,512	535,726	418,010	754,519	814,978
資本金 (千円)	801,710	801,710	801,710	801,710	801,710
発行済株式総数 (株)	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000	10,833,000
純資産額 (千円)	5,637,537	6,044,514	6,307,724	7,020,198	7,481,951
総資産額 (千円)	13,701,281	15,863,788	17,135,939	17,897,576	17,666,743
1株当たり純資産額 (円)	572.69	614.04	640.78	713.16	794.78
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	18.00
(1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.48	54.42	42.46	76.65	86.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	38.1	36.8	39.2	42.4
自己資本利益率 (%)	8.4	9.2	6.8	11.3	11.2
株価収益率 (倍)	20.0	17.8	20.9	11.4	13.8
配当性向 (%)	25.8	22.0	28.3	15.7	20.9
従業員数 (人)	791	800	816	853	863
[ほか、平均臨時雇用者数]	[2,152]	[2,188]	[2,341]	[2,333]	[2,502]
株主総利回り (%)	107.2	113.3	105.2	105.1	143.1
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	980	1,017	1,010	935	1,510
最低株価 (円)	836	900	767	787	830

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

創業者樋口洋平が弁当事業の将来性に着眼し、昭和38年6月にひぐち食品の商号で個人創業いたしました。昭和52年11月には㈱ひぐち食品を設立し組織変更いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和53年11月	㈱ヨシケイ新潟（資本金3,000千円）を新潟県三条市に設立。（現宅配事業部新潟支店）
昭和54年6月	㈱ヨシケイ新潟長岡販売（資本金2,000千円）を新潟県長岡市に設立。（現宅配事業部新潟支店長岡営業所）
昭和54年11月	ひぐち食品新潟を新潟県新潟市（現新潟市中央区）に開業。後に㈱ひぐち食品新潟を設立。（現ランチサービス事業部新潟店）
昭和57年1月	㈱ランチボックス（資本金2,000千円）を新潟県新発田市に設立。後に本店を新潟県長岡市に移転。（現ランチサービス事業部長岡店）
昭和58年9月	㈱ヨシケイ新潟の群馬支店を群馬県前橋市に開業。後に㈱ヨシケイ群馬に社名変更。（現宅配事業部群馬支店）
昭和59年9月	宅配のノウハウを生かし健康食品分野に進出。後に㈱けんこう村新潟に社名変更。
昭和62年6月	㈱ひぐち食品新潟を㈱ランチサービスに社名変更。
昭和63年3月	㈱ランチボックスを㈱ランチサービス長岡に社名変更。
平成2年4月	㈱ヨシケイ新潟の北海道支店を札幌市西区に開業。（現宅配事業部北海道支店）
平成2年12月	食品の小売事業に進出するため㈱新潟カウボーイ（資本金50,000千円）を新潟県燕市に設立。後に㈱チャレンジャー本社に社名変更。（現チャレンジャー事業部燕三条店）
平成6年2月	食分野の事業拡大を図るため旅館事業に進出し、㈱日本海サービス（資本金30,000千円）を新潟県三島郡寺泊町（現長岡市）に設立。（現海風亭 寺泊 日本海）
平成8年2月	酒類ディスカウント事業を行う㈱エルジョイ（平成5年5月設立、資本金10,000千円）を子会社化。
平成10年4月	㈱ヨシケイ新潟を存続会社として㈱ヨシケイ群馬、㈱けんこう村新潟、㈱ヨシケイ新潟長岡販売、㈱ランチサービス、㈱ランチサービス長岡及び㈱チャレンジャー本社の6社を吸収合併し、社名を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年4月	ティベリウス㈱を形式上の存続会社とし、株式額面変更のための合併を行い、同日付けで商号を㈱オーシャンシステムに変更。
平成11年10月	100%子会社の㈱日本海サービスを吸収合併。
平成11年11月	食品スーパーマーケットの㈱セイフーから新潟県内8店舗の営業権を譲受。
平成12年4月	㈱ヨシケイ江別から宅配事業の営業権を譲受、これにより北海道全域の営業権を取得。
平成12年4月	弁当のフランチャイズ事業を行う㈱サンキューオールジャパン（昭和62年10月設立、資本金20,000千円）の株式を取得、100%子会社化。（現連結子会社）
平成13年12月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）において、「業務スーパー」1号店を「チャレンジャー燕三条店」内に開店。
平成14年1月	ランチサービス事業部において「ぐるめし」ブランド初出店となる、「ぐるめし本舗新潟店」を新潟県新潟市（現新潟市東区）に開店。
平成14年4月	連結子会社の㈱エルジョイを吸収合併。
平成14年6月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の福島県初出店となる「業務スーパー笹谷店」を福島県福島市に開店。
平成14年8月	ランチサービス事業部が埼玉県に進出し「ランチサービス三郷店」を埼玉県三郷市に開設。（現ランチサービス事業部つくば店三郷営業所）
平成15年4月	ランチサービス事業部が北海道に進出し「ランチサービス札幌店」を札幌市白石区に開設。
平成15年5月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の茨城県初出店となる「業務スーパー牛久店」を茨城県牛久市に開店。
平成15年8月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の群馬県初出店となる「業務スーパー高崎江木店」を群馬県高崎市に開店。
平成15年12月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の宮城県初出店となる「業務スーパー古川店」を宮城県古川市（現大崎市）に開店。
平成16年7月	ランチサービス事業部が茨城県に進出し「ランチサービスつくば店」を茨城県つくば市に開設。
平成16年12月	宅配事業部の健康食品課を廃止し、同事業から撤退。
平成17年1月	ランチサービス事業部において「こしひかり弁当」ブランド初出店となる、「こしひかり弁当日本ビル店」（平成27年10月閉店）を東京都千代田区に開店。

年月	事項
平成17年8月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の長野県初出店となる「業務スーパー川中島店」（平成30年11月閉店）を長野県長野市に開店。
平成18年10月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の山形県初出店となる「業務スーパー鶴岡店」を山形県鶴岡市に開店。
平成20年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年4月	チャレンジャー事業部（現業務スーパー事業部）の富山県初出店となる「業務スーパー高岡店」を富山県高岡市に開店。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年11月	企業宅配弁当の製造及び販売を行う㈱フーディー（平成4年2月設立、資本金10,000千円）を株式交換により100%子会社化。（現連結子会社）
平成24年3月	小売事業部（現業務スーパー事業部）の秋田県初出店となる「業務スーパー本荘鶴沼店」を秋田県由利本荘市に開店。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年6月	新潟市が運営する「いくとぴあ食花」施設内にピュッフェレストラン「キラキラレストラン」（令和2年7月に「キラキラレストラン焼肉黒真」へ業態変更）を新潟市中央区に、「アグリパーク」施設内に「農家れすとらん 米どころん」（平成29年11月閉店）を新潟市南区に開店。
平成29年10月	「業務スーパー」の店舗展開を行う㈱カワサキ（昭和47年9月設立、資本金30,750千円）を株式取得により100%子会社化。（現連結子会社）
令和2年9月	連結子会社㈱カワサキの北海道初出店となる「業務スーパー帯広西5条店」を北海道帯広市に開店。
令和3年3月	連結子会社㈱カワサキの熊本県初出店となる「業務スーパー玉名店」を熊本県玉名市に開店。

3【事業の内容】

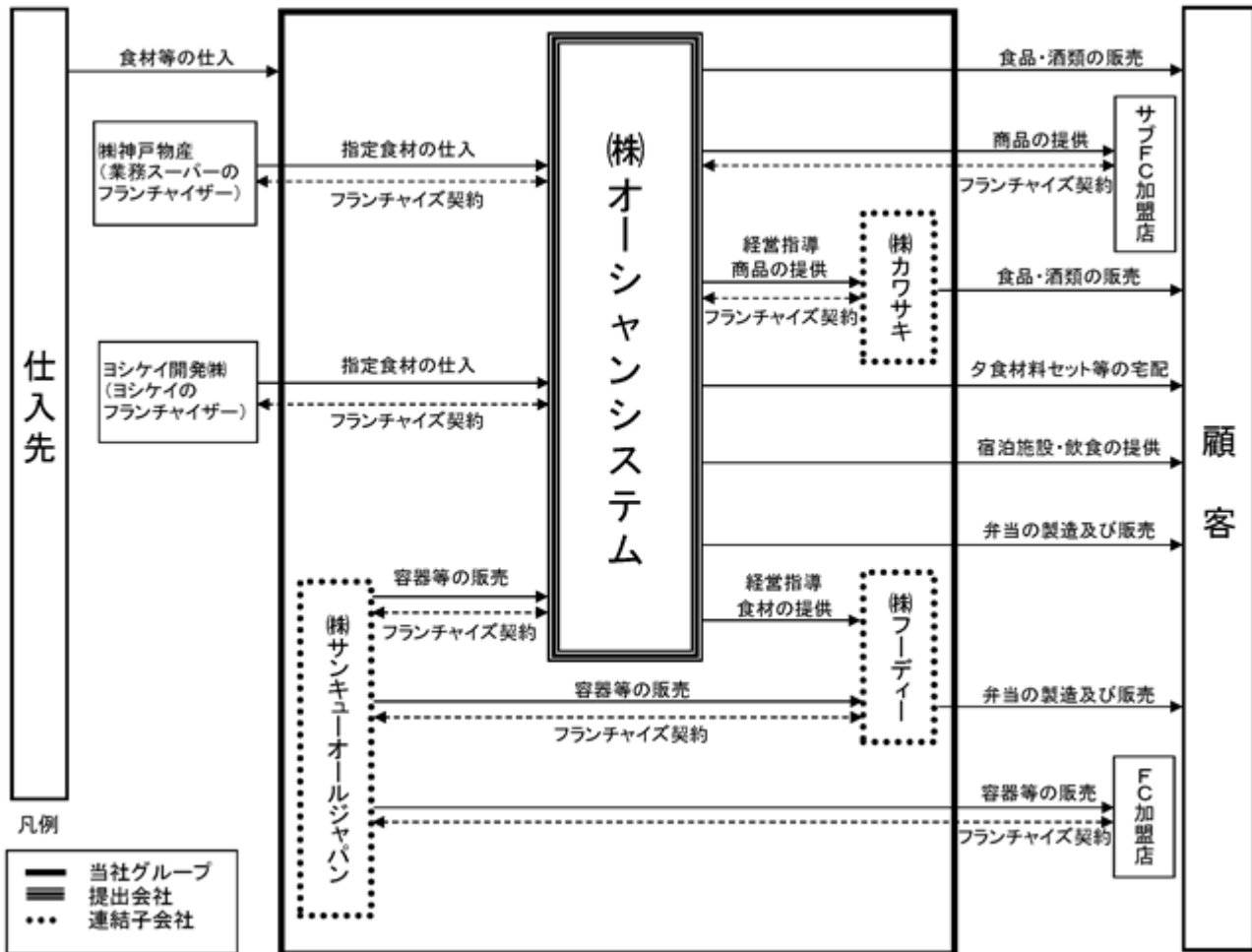
当社グループは、株式会社オーシャンシステム（当社）及び連結子会社3社により構成されております。当社グループは「食」に関わる事業を展開しており、家庭用・業務用に多彩な食料品を店舗で提供するスーパーマーケット事業及び業務スーパー事業、企業で働く人に昼の弁当を提供する弁当給食事業、家庭での夕食メニューに即した食材を宅配する食材宅配事業、割烹旅館で非日常のメニューを提供する旅館事業及びその他の事業について事業部制組織で展開しております。また、株式会社サンキューオールジャパンでは「フレッシュランチ39」のフランチャイズ展開を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業分野	事業内容	主要な会社	展開地域	備考
スーパーマーケット事業	食品スーパー「チャレンジャー」による店舗展開	当社 チャレンジャー事業部	新潟県	
業務スーパー事業	「業務スーパー」の店舗展開及びフランチャイズエリア内におけるサブFCの指導・管理	当社 業務スーパー事業部（連結子会社） ㈱カワサキ	新潟県、福島県、宮城県、茨城県、群馬県、山形県、長野県、富山県、秋田県、北海道、熊本県	㈱神戸物産のフランチャイジー
弁当給食事業	「フレッシュランチ39」等ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売	当社 ランチサービス事業部（連結子会社） ㈱フーディー	新潟県、群馬県、埼玉県、千葉県、茨城県、北海道、山形県の一部	㈱サンキューオールジャパンのフランチャイジー
	「こしひかり弁当」ブランドによる弁当の製造及び店頭販売ならびに卸売販売	当社 ランチサービス事業部	東京都	
	惣菜等の受託製造	当社 ランチサービス事業部	千葉県	
	オフィス・工場など企業内食堂の運営受託	当社 ランチサービス事業部	新潟県、群馬県	
	「フレッシュランチ39」のFC展開	（連結子会社） ㈱サンキューオールジャパン	全国	
食材宅配事業	「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配	当社 宅配事業部	新潟県、群馬県、北海道、栃木県の一部	ヨシケイ開発㈱のフランチャイジー
旅館、その他事業	旅館及び飲食店	当社	新潟県	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンキューオール ジャパン	新潟市東区	20,000	弁当給食事業	100.0	当社の弁当給食事業(フレッシュランチ39)におけるフランチャイザーであります。 役員の兼任 3名
株式会社フーディー	山形県米沢市	10,000	弁当給食事業	100.0	「フレッシュランチ39」ブランドによる企業宅配弁当の製造及び販売。 役員の兼任 1名
株式会社カワサキ (注)3	茨城県水戸市	30,750	業務スーパー 事業	100.0	当社の業務スーパー事業におけるサブフランチャイザーであります。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。
3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	187 (1,001)
業務スーパー事業	196 (718)
弁当給食事業	240 (810)
食材宅配事業	244 (156)
旅館、その他事業	24 (65)
報告セグメント計	891 (2,750)
全社(共通)	50 (8)
合計	941 (2,758)

- (注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

令和3年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
863 [2,502]	40.6	9.0	3,810,408

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	187 (1,001)
業務スーパー事業	136 (504)
弁当給食事業	222 (768)
食材宅配事業	244 (156)
旅館、その他事業	24 (65)
報告セグメント計	813 (2,494)
全社(共通)	50 (8)
合計	863 (2,502)

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員は、正社員以外の従業員であります。
5 従業員数は、当社から社外への出向者を除いた人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループでは、「より良いものをより安く」の理念のもと、お客様に「満足と豊かさ」を提供することにより社会に貢献することを目的に、「高い商品力でお客様からの圧倒的な支持を得られる」よう努力し、商品調達コストの削減で生じた利益はお客様に還元することを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

今後の経営戦略としましては、各事業間の連携を強化し、相乗効果を発揮させるとともに、事業の将来性、収益性を検討し、新しい価値の創出とグループ全体の経営の効率化を推進してまいります。

また、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業及び弁当給食事業の分野を積極的に展開し、事業規模の拡大を推し進めるとともに、スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業につきましては、直営店とサブFC店との相乗効果を図りながら出店エリアの拡大とシェアアップを目指してまいります。なお、食材宅配事業につきましては、日用品販売を取り入れることにより、お客様のニーズに柔軟に対応してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、商品及びサービスの競争力、販売活動や財務活動を含めた総合的な事業の収益性を表す売上高経常利益率を経営指標として設定しております。当面の目標としましては、売上高経常利益率4%を目標数値として掲げております。なお、当連結会計年度における売上高経常利益率は2.4%（前連結会計年度2.2%）でありました。今後、お客様からの圧倒的な支持を得られるよう努力し、常に収益の向上とコストの削減意識を持ち、目標の達成に向け経営に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、令和3年度から令和5年度の3か年を対象とした中期経営計画をスタートさせており、最終年度には売上高856億円、売上高経常利益率2%以上、ROE11%程度を数値目標として掲げております。

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く食品業界の経営環境は、異業種からの参入や価格競争が一層激化するとともに、物流コストの高騰や、労働需給の逼迫による人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、商品力を高め、安定した収益力の確保と企業競争力及び財務体質の強化を図り、お客様からの支持を得られる企業となるよう以下の課題を重点として取り組んでまいります。

安全、安心な食品とサービスの提供

当社グループの経営理念としても掲げており、最重要課題として認識しております。関連法令の遵守はもとより、自主検査の実施、QA（品質保証）担当者による定期巡回、品質管理部門の組織充実と機能強化を行い、一層の品質管理、食品衛生管理の強化に取り組んでまいります。

事業基盤の強化

スーパーマーケット事業につきましては、引き続き低価格戦略を推進するとともに売場環境及び商品構成の見直しを行い、より魅力ある店づくりに取り組んでまいります。

業務スーパー事業につきましては、直営店ならびにサブFC店による出店など、戦略的な営業展開を進めてまいります。

人材の確保と育成

厳格な管理体制及び積極的な営業活動を行うために優秀な人材の確保が急務となっております。当社グループといたしましては、中途採用ならびに新卒採用の両面に注力し、育成とフォローアップ体制の整備を充実させることにより人材のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

コーポレートガバナンス

持続的成長をかなえるための企業体質の確立に向けて、透明で公正な経営体制の構築と迅速な意思決定への取り組みを通じて、業容の拡大に応じたコーポレートガバナンスの更なる充実に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症対策

代表取締役社長を本部長とし、常勤取締役を構成員とする災害対策本部を設置し、各事業所の営業休止など重大な意思決定が速やかにできる体制を整えております。また、行政等から寄せられる情報を収集し、対応策の検討と実施を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要なリスク

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、及び当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響を合理的に見積もることが困難な場合には記載しておりません。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

フランチャイズ契約について

当社グループは、㈱神戸物産、㈱サンキューオールジャパン、ヨシケイ開発㈱と締結したフランチャイズ契約に基づき、「業務スーパー」、「フレッシュランチ39」、「ヨシケイ」の事業を展開しております。これらのフランチャイズ契約につきましては、エリアライセンス制度により当社の営業地域が限定されております。したがって、当社グループが各種ブランドを使用して営業地域を拡大していくためには、既存フランチャイジーの営業地域を考慮しながら、新たにフランチャイズ契約を締結する必要があります。

また、「業務スーパー」、「ヨシケイ」の各FC本部とのフランチャイズ契約につきましては、契約の解除条項を規定しております。現時点においては、当該フランチャイズ契約の継続に支障を来たす要因は発生しておりませんが、当該要因が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

「フレッシュランチ39」につきましては、当社100%子会社である㈱サンキューオールジャパンがFC本部であります。フランチャイズ契約を締結している他の加盟事業者による衛生管理不備等に起因する食中毒の発生や法令違反により、「フレッシュランチ39」のブランドイメージが損なわれた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応につきましては、加盟店への指導及び管理を徹底するとともに、積極的に情報収集を行うよう努めております。

同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

当社グループは、一般消費者を対象とする店舗販売を主とした食品小売業を営んでおり、景気や個人消費の動向等の影響を受けております。また、営業基盤とする地域内において、同業他社や業態を超えた店舗間の競争が激化する様相を呈しております。なお、当該リスクは例年数店舗発生しております。当該リスクへの対応につきましては、商品やサービスでの差別化を図るとともに、経費の見直し等によるローコストオペレーションの実現を図るよう努めております。

出店政策について

a. 新規出店

当社グループが展開するスーパーマーケット事業は、当社独自ブランドである「チャレンジャー」（食品スーパー）を展開しており、また、業務スーパー事業はエリアライセンス契約に基づいた「業務スーパー」（業務用食品のディスカウント販売）を展開しております。これらの店舗につきましては、採算性を踏まえた上で、立地条件、同業他社との競合状況、市場規模等を総合的に勘案し、計画的かつ積極的に店舗展開を行っていく方針ですが、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、その程度につきましては、1店舗当たり売上高2億円から40億円程度と認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応につきましては、店舗開発規程を定め、立地条件や商圈分析の調査と合わせて、法規制の内容を詳細に検討し、計画通りに出店できるよう努めております。

b. 賃借物件への依存

当社グループが展開する店舗の大部分は、賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事情により対象物件の継続使用が困難となる場合があります。また、賃貸人に差し入れている敷金、保証金及び建設協力金について、賃貸人の破綻や経済環境の悪化等の事由により一部または全額の回収が不能となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、賃貸人に対して当連結会計年度末時点で7億68百万円の保証金と5億94百万円の敷金を差し入れておりますが、このうちの一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応につきましては、賃貸人との良好な関係を築き、情報収集に努めております。

法的規制等について

当社グループは、大店立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクル・その他の関連法令の遵守に努めております。これらに違反する事項が発生した場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。

a. 食品衛生関連法令について

当社グループでは、食品に関連する事業を展開しており、いずれも食品の安全、衛生、表示に関連する法令の規制を受けております。

当社グループは、食品を取り扱う企業として関連法令の遵守に努めておりますが、万が一、衛生管理上重大な問題が発生した場合、あるいは規制の強化が図られた場合には、仕入コスト及び商品化コストが増加する可能性があります。

b. 環境関連法令について

当社グループが展開するスーパーマーケット事業の出店や増床等につきましては、出店地域住民の生活環境を守る観点から当該店舗の規模により大店立地法の適用を受けることがあります。また、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法、水質汚濁防止法等の環境関連法令による規制も受けております。

当社グループとしましては、地域環境に考慮した店舗構造、運営方法を検討し、地域住民や自治体との調整を図りながら出店を進める方針であります。法規制が強化された場合、出店計画の見直しや設備の増強等の新たな費用が発生する可能性があります。

c. 労務関連及びその他法令等について

当社グループは、事業全般にわたり労働基準法等の法令規制を受けております。また、当社グループは、パート・アルバイト従業員を多数雇用しており、従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費が増加する可能性があります。

なお、上記法令以外に、一部商品の仕入において下請法の適用を受けるほか、スーパーマーケット事業、業務スーパー事業、弁当給食事業及び食材宅配事業の一部業務について、外部事業者と委託契約を結び事業運営を行っており、諸法令の規制を受けております。

当社グループでは、これら諸法令の規定に則った事業運営を行っておりますが、所轄監督官庁の指摘を受け行政処分等が課せられた場合、信用の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該リスクが顕在化する可能性につきましては、例年、軽微なものが発生しております。当該リスクへの対応につきましては、当該事項に関する情報収集に努め、法令や社内ルールの整備、必要に応じて顧問弁護士等専門家の助言を得るなど管理の徹底に努めております。

食品の安全・安心について

食品業界におきましては食中毒の発生は元より、近年では産地等の偽装、食品への意図的な異物の混入等、食品の安全・安心を脅かす事態が発生しております。

当社グループでは、食品関係法令を遵守した衛生管理、品質管理のための取り組みを強化しておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じた場合、今後の業績に負の影響を与える可能性があります。その程度につきましては、事案の内容により様々であると認識しております。なお、当該リスクが顕在化する可能性につきましては、例年、軽微なものが数件発生しております。当該リスクへの対応につきましては、専任部署の設置、法令や社内ルール及びマニュアルの整備を行い、管理の徹底に努めております。

システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、何らかの原因による当社サーバー等の一時的な過負荷や外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入、従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりません。当該リスクへの対応につきましては、社内ルール及びマニュアルの整備を行い、当該リスクの抑制に努めております。

自然災害及び事故等について

当社グループは、緊急時の社内体制の整備や事故防止の教育を行っております。店舗または施設の周辺地域において大地震や台風、集中豪雨等の自然災害または予期せぬ事故等が発生し、店舗等に物理的損害が発生した場合や従業員が被害を受けた場合、及び当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故等が発生した場合には営業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループが展開する事業は、その多くが労働集約型であり、事業を遂行する上で労働力としての人材確保が重要であります。優秀な人材を継続的に採用し、その育成を行い、適正な人員配置を実施するなど労働環境を整え、従業員の定着化を図ることが、当社グループの成長には欠かせないものであると認識しております。このため、事業拡大等に伴う必要な人材の確保と育成がままならない場合、事業の成長が鈍化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、重要な当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識しておりませんが、人手不足による軽微な影響は発生しております。当該リスクへの対応につきましては、専任部署による採用活動を通じ、安定して人材の確保ができるよう努めております。

固定資産の減損について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。各事業の支店及び店舗等を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としており、本社経費配賦後の店舗別損益を基に減損の兆候を把握しております。当連結会計年度における減損損失計上額は83百万円であります。収益性が著しく低下した資産グループについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上しました。

店舗等の収益性に悪化が見られ、短期間に回復が望めない場合や保有資産の市場価格が著しく下落すること等により、減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大につきましては、国内外において終息が見通せず、社会・経済活動への制限が継続している状況にあります。国内においてもワクチン接種が始まり期待が高まっておりますが、変異種の出現により再拡大が懸念されるなど、今後も不透明な状況が続いていくものと考えられます。

当社グループへの影響につきましては、店舗及び製造現場における衛生資材の不足や人員不足等による営業時間短縮や休業、テナントからの賃料減額要請による売上高の減少、サプライチェーンの停滞による商品供給の遅延リスク等の事業活動への支障が懸念されますが、提出日現在において、連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えております。また、当社は、代表取締役社長を本部長とする災害対策本部を設置し、対応策の検討と実施を行っております。当該リスクへの対応につきましては、災害対策本部より感染防止と業務上の行動制限等に係る行動指針を通達し、従業員一人ひとりの健康管理や感染予防に努めるとともに、店舗において換気、消毒、ソーシャルディスタンスの確保等の感染対策を実施しております。

しかしながら、さらなる感染拡大により経済環境への影響が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要事象等

提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により停滞を余儀なくされ、緊急事態宣言の解除後は政府の各種施策により穏やかな回復基調は見られたものの、変異種の発生や緊急事態宣言の再発出など、終息への道筋が見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、コロナ禍における外出自粛の動きから内食需要が増加した反面、物流コストや食品原価の高騰、人件費関連コストの増加など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはお客様と従業員の安全・安心の最優先を目的として、代表取締役社長を本部長とする災害対策本部を設置し、感染防止に対する行動指針を随時更新して従業員へ周知するなどの対策を講じるとともに、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加し、192億17百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し、110億83百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、81億34百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は669億6百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は14億68百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は15億87百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億58百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（スーパーマーケット事業）

スーパーマーケット事業につきましては、コロナ禍における密閉・密集・密接のいわゆる「3密」を避けるため新聞折込チラシを極力控えたことにより集客人数は若干減少しましたが、お求めやすい価格での商品提供に努めたことで、当社の特色である業務用商品や青果・精肉などの生鮮品をまとめ買いされるお客様も多く、客単価は大きく上昇しました。

経費面につきましては、折込チラシを控えたことにより広告宣伝費は大きく減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は244億12百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は7億17百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

（業務スーパー事業）

業務スーパー事業につきましては、コロナ禍における内食需要の大幅な増加を背景に、保存用食材を中心に販売が増加したことと、プライベートブランド商品が多くメディアで取り上げられ、認知度の向上が来店者数の増加に大きく寄与し、既存店の売上高はほぼ全ての店舗で前年を上回りました。

また、新規出店に関しましては、当社において6店舗の直営店（新潟県2店舗、山形県・宮城県・福島県・群馬県に各1店舗）と子会社である㈱カワサキにおいて5店舗（茨城県3店舗、北海道・熊本県に各1店舗）をオープンしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は296億68百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は10億39百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により試食を伴う対面での営業活動が制限されたことと、生活様式が変化し、テレワークや在宅勤務が普及したことで事業所向け宅配弁当の販売食数は減少しました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、内食需要の高まりから食品スーパー向け惣菜の受託量が大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は77億84百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は2億62百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、コロナ禍において、感染症対策のため個人宅への対面による営業活動を控え、ポスティングによる宣伝活動に重点を置き、一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」の販売数は、内食需要の増加に支えられ前年を大きく上回りました。また、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」につきましても、契約施設数は順調に増加し売上に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は47億33百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は1億75百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、「GoToトラベル」や「GoToEat」といった政府主導の施策により一時的に売上は回復したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により予約のキャンセルが相次いで発生し、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は3億6百万円(前年同期比49.4%減)、セグメント損失は1億86百万円(前年同期はセグメント損失83百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億97百万円減少し、24億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は16億61百万円(前連結会計年度は22億54百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益13億2百万円、減価償却費7億42百万円及び投資有価証券評価損1億32百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は9億97百万円(前連結会計年度は3億62百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9億14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億61百万円(前連結会計年度は11億66百万円の支出)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億63百万円及び自己株式の取得による支出4億18百万円であります。

生産、受注及び販売の実績
(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	24,412,675	4.6
業務スーパー事業	29,668,719	14.9
弁当給食事業	7,784,961	0.9
食材宅配事業	4,733,206	7.9
旅館、その他事業	306,767	49.4
合計	66,906,332	7.9

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(仕入実績)

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	18,660,013	4.0
業務スーパー事業	23,686,371	16.3
弁当給食事業	3,589,635	1.0
食材宅配事業	2,575,162	10.1
旅館、その他事業	133,026	38.2
合計	48,644,209	9.3

- (注) 1 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は67億70百万円(前連結会計年度末は70億64百万円)であり、前連結会計年度末より2億93百万円の減少となりました。これは、主に商品が3億6百万円増加しましたが、現金及び預金が5億98百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は124億47百万円(前連結会計年度末は118億円)であり、前連結会計年度末より6億46百万円の増加となりました。これは、主に業務スーパー事業における新規出店により有形固定資産が6億26百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は192億17百万円(前連結会計年度末は188億64百万円)となり、前連結会計年度末より3億52百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は72億32百万円(前連結会計年度末は70億43百万円)であり、前連結会計年度末より1億89百万円の増加となりました。これは、主に買掛金が1億16百万円、短期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は38億50百万円(前連結会計年度末は42億14百万円)であり、前連結会計年度末より3億63百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が6億23百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は110億83百万円(前連結会計年度末は112億57百万円)となり、前連結会計年度末より1億74百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は81億34百万円(前連結会計年度末は76億7百万円)であり、前連結会計年度末より5億26百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が7億33百万円増加したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ49億6百万円増加し、669億6百万円(前年同期比7.9%増)となりました。主な要因は、業務スーパー事業において、新規出店や宣伝効果に伴う、来客数の増加によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ9億79百万円増加し、160億10百万円(前年同期比6.5%増)となりました。主な要因は、売上高の増加によるものであります。また売上総利益率は0.3ポイント減少し、23.9%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1億90百万円増加し、14億68百万円(前年同期比14.9%増)となりました。主な要因は、売上総利益の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2億2百万円増加し、15億87百万円(前年同期比14.6%増)となりました。主な要因は、営業利益の増加によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ22百万円増加し、8億58百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、経営環境の変化に対応するため、資金の流動性を確保することにより安定した財務基盤の維持に努めております。資金需要のうち主なものは、商品の仕入、人件費、販売費及び一般管理費等の事業に係る運転資金に加えて、新規出店や設備の更新等に要する設備投資資金であります。また、当社の事業活動の維持拡大に必要な資金は、主に営業活動により得られた資金によるものでありますが、安定的な財源確保のため、複数の金融機関から借入による資金調達を行っております。

主な資金調達といたしましては、連結子会社である㈱カワサキで新規出店費用の調達を目的に、令和2年8月に金融機関から3億円の借入を実施しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)オーシャンシステム	ヨシケイ開発(株) (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県、群馬県、北海道の全域及び栃木県足利市、佐野市でのヨシケイブランド使用による夕食材料セット等の宅配権の契約	契約日 昭和53年6月20日 契約期限 令和5年5月31日 (満了後は5年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 新潟県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年1月22日 契約期限 令和4年1月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 福島県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年5月31日 契約期限 令和4年5月31日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 宮城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年10月9日 契約期限 令和3年10月9日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 茨城県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成14年11月20日 契約期限 令和3年11月20日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 群馬県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成15年6月18日 契約期限 令和4年6月18日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 山形県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 令和4年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 長野県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成17年6月22日 契約期限 令和4年6月22日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 富山県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成20年8月1日 契約期限 令和3年8月1日 (満了後は1年自動更新)
(株)オーシャンシステム	(株)神戸物産 (フランチャイザー)	日本	フランチャイズ契約 秋田県全域において直営及びフランチャイズで「業務スーパー」を展開するためのライセンス契約	契約日 平成23年8月10日 契約期限 令和3年8月10日 (満了後は1年自動更新)

(2) 「業務スーパー」サブフランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	13社(令和3年3月31日現在)
契約店舗数	50店舗(令和3年3月31日現在)
契約内容	当社が保有するエリアライセンス内での「業務スーパー」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「業務スーパー」の店舗名称・商標・サービスマークの使用・業務スーパーシステムの使用

(3) 「フレッシュランチ39」フランチャイズ契約

契約期間	契約店舗の開店日から5年経過した日(満了後は、1年間の自動更新)
契約社数	45社(令和3年3月31日現在)
契約店舗数	89店舗(令和3年3月31日現在)
契約内容	(株)サンキューオールジャパンが保有する給食弁当の製造・販売に関する全てのノウハウを提供し、承認した販売地区内での「フレッシュランチ39」を展開することを許諾するものであります。
契約品目	「フレッシュランチ39」の店舗名称・商標・サービスマークの使用

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、1,584百万円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産、敷金、保証金、建設仮勘定を含む）を実施いたしました。

その主なものとして、業務スーパー事業において「業務スーパー」11店舗の新規出店及び1店舗の移転を中心に1,218百万円、スーパーマーケット事業において店舗設備の改装を中心に162百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及びリースによっております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	スーパー マーケット事業	店舗	113,536	5,501	442,637 (7,020)	33,891	595,566	29
チャレンジャー事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	スーパー マーケット事業	店舗	45,729	3,833	-	57,262	106,825	16
チャレンジャー事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	スーパー マーケット事業	店舗	549,906	5,185	-	23,357	578,449	12
チャレンジャー事業部 チャレンジャー田家店 (新潟市秋葉区)	スーパー マーケット事業	店舗	20,073	1,447	175,445 (4,022)	1,311	198,277	11
チャレンジャー事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	スーパー マーケット事業	店舗	27,738	2,177	96,358 (2,811)	1,154	127,429	13
チャレンジャー事業部 チャレンジャー 新潟中央インター店 (新潟市中央区)	スーパー マーケット事業	店舗	467,782	6,464	220,018 (3,306)	13,100	707,366	20
チャレンジャー事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	スーパー マーケット事業	店舗	29,576	980	-	1,217	31,774	13
チャレンジャー事業部 チャレンジャー海老ヶ瀬店 (新潟市東区)	スーパー マーケット事業	店舗	211,149	18	165,259 (3,524)	15,947	392,375	16
チャレンジャー事業部 チャレンジャー新発田店 (新潟県新発田市)	スーパー マーケット事業	店舗	97,445	1,451	-	21,812	120,709	14
チャレンジャー事業部 その他 (新潟県燕市他)	スーパー マーケット事業	事務所及び 賃貸資産他	61,423	722	80,167 (1,821)	11,111	153,424	43
業務スーパー事業部 業務スーパー52店舗他 (新潟県柏崎市他)	業務スーパー事業	事務所及び 店舗	1,289,781	96,358	63,790 (1,165)	355,396	1,805,326	136

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランチサービス事業部 事業本部・三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場及び 営業所	294,627	15,007	167,921 (5,180)	17,568	495,124	46
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市江南区他)	弁当給食事業	工場及び 営業所	106,407	12,468	-	90,209	209,084	24
ランチサービス事業部 ぐるめし本舗新潟店 (新潟市東区)	弁当給食事業	工場及び 営業所	63,346	1,279	149,003 (3,624)	2,349	215,979	9
ランチサービス事業部 長岡店 (新潟県長岡市他)	弁当給食事業	工場及び 営業所	132,469	7,835	136,292 (4,441)	11,202	287,799	22
ランチサービス事業部 群馬店 (群馬県高崎市他)	弁当給食事業	工場及び 営業所	74,077	2,232	-	22,569	98,879	34
ランチサービス事業部 つくば店 (茨城県つくば市他)	弁当給食事業	工場及び 営業所	9,011	11,241	57,558 (3,093)	5,004	82,816	20
ランチサービス事業部 札幌店 (札幌市白石区)	弁当給食事業	工場及び 営業所	-	1,020	-	2,840	3,860	6
ランチサービス事業部 千葉工場 (千葉市稲毛区他)	弁当給食事業	工場、店舗 及び営業所	110,514	364	150,535 (3,650)	5,349	266,762	17
ランチサービス事業部 その他 (新潟県三条市他)	弁当給食事業	事務所他	143	107	96,900 (2,220)	3,123	100,275	44
宅配事業部 新潟支店 (新潟県三条市)	食材宅配事業	工場及び 営業所	151,953	3,280	102,267 (3,889)	10,773	268,274	37
宅配事業部 新潟支店9営業所 (新潟県柏崎市他)	食材宅配事業	営業所	151,697	1,813	279,336 (5,863)	2,334	435,181	146
宅配事業部 群馬支店 (群馬県前橋市他)	食材宅配事業	工場及び 営業所	14,922	993	75,271 (1,214)	410	91,597	31
宅配事業部 北海道支店 (札幌市西区他)	食材宅配事業	工場及び 営業所	125	-	-	4,485	4,610	30
旅館、その他事業 海風亭寺泊日本海・飲食店 (新潟県長岡市他)	旅館、その他事業	旅館及び店舗	158,221	4,330	1,158 (2,294)	8,532	172,243	24
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務所他	546,944	1,816	592,961 (8,513)	15,313	1,157,035	50
合計			4,728,606	187,930	3,052,882	737,631	8,707,050	863

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

令和3年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
チャレンジャー事業部 チャレンジャー小千谷店 (新潟県小千谷市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	18,444	70,417
チャレンジャー事業部 チャレンジャー燕三条店 (新潟県燕市)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	33,242	43,043
チャレンジャー事業部 チャレンジャー新潟中央インター店 (新潟市中央区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	11,860	28,933
本社他 (新潟県三条市他)	その他	事務機器他	5,284	19,182
チャレンジャー事業部 チャレンジャー赤道店 (新潟市東区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	9,862	15,571
業務スーパー事業部 業務スーパー上越インター店 (新潟県上越市)	業務スーパー事業	店舗用設備	26	10,820
業務スーパー事業部 業務スーパー前橋朝日町店 (群馬県前橋市)	業務スーパー事業	店舗用設備	24	9,428
ランチサービス事業部 三条店 (新潟県三条市)	弁当給食事業	工場用設備他	3,056	9,279
ランチサービス事業部 新潟店 (新潟市江南区)	弁当給食事業	工場用設備他	2,363	8,787
チャレンジャー事業部 チャレンジャー寺尾店 (新潟市西区)	スーパーマーケット事業	店舗用設備	2,916	7,780

(2) 国内子会社

令和3年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
(株)サンキュー オールジャパン	本社 (新潟市東区)	弁当給食 事業	事務所	96,923	-	48,095 (1,756)	880	145,899	10
(株)フーディー	本社 (山形県米沢市)	弁当給食 事業	工場及び 営業所	20,313	2,799	102,148 (3,305)	608	125,870	8
(株)カワサキ	本社 (茨城県水戸市)	業務スーパー 事業	事務所及び 賃貸ビル	94,145	-	26,936 (1,339)	5,708	126,790	4
	業務スーパー16店舗 (茨城県水戸市他)	業務スーパー 事業	店舗	314,407	-	-	248,690	563,098	56

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	建物 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	チャレンジャー事業部 チャレンジャー巻店 (新潟市西蒲区)	スーパー マーケット事業	店舗移転	862,000	1,600	自己資金 及び 借入金	令和3年9月	令和4年5月	2,962
	業務スーパー事業部 業務スーパー名取増田店 (宮城県名取市)	業務スーパー 事業	店舗新設	106,900	-	自己資金 及び 借入金	令和3年6月	令和3年9月	999
(株)カワサキ	業務スーパー つくば学園の森店 (茨城県つくば市)	業務スーパー 事業	店舗新設	113,250	10,200	自己資金 及び 借入金	令和3年7月	令和3年9月	1,089
	業務スーパー常陸大宮店 (茨城県常陸大宮市)	業務スーパー 事業	店舗新設	113,950	-	自己資金 及び 借入金	令和3年8月	令和3年11月	600
	業務スーパー北見三輪店 (北海道北見市)	業務スーパー 事業	店舗新設	120,360	-	自己資金 及び 借入金	令和3年9月	令和3年12月	673

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の投資予定額には、有形固定資産、無形固定資産及びリース契約による取得価額が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和3年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月18日(注)	1,800,000	10,833,000	333,360	801,710	333,360	354,553

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円 引受価額 370.40円

発行価額 340円 資本組入額 185.20円

(5)【所有者別状況】

令和3年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	11	93	29	11	10,873	11,022	-
所有株式数（単元）	-	6,523	181	31,069	2,593	31	67,920	108,317	1,300
所有株式数の割合（％）	-	6.02	0.17	28.68	2.39	0.03	62.71	100.00	-

（注） 自己株式1,419,189株については、14,191単元は「個人その他」に、89株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

令和3年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ひぐち	新潟市東区東明2丁目4番地6	2,711	28.80
樋口 勤	新潟市東区	723	7.68
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	621	6.60
樋口 智明	新潟県三条市	182	1.93
オーシャンシステム従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	178	1.90
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. （東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー）	160	1.70
樋口 小百合	新潟県三条市	136	1.45
鈴木 美花	新潟県三条市	134	1.43
株式会社H K Y	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.55
新潟酒販株式会社	新潟市西区流通センター3丁目3-1	50	0.53
計	-	4,947	52.56

（注） 当社は自己株式1,419千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

令和3年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,419,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,412,600	94,126	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	94,126	-

【自己株式等】

令和3年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	1,419,100	-	1,419,100	13.10
計	-	1,419,100	-	1,419,100	13.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(令和2年5月14日)での決議状況 (取得期間 令和2年5月15日)	430,000	417,960
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	430,000	417,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 上記の取得自己株式は、令和2年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき決議した、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	51
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、令和3年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,419,189	-	1,419,189	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和3年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の1つとして認識しております。配当原資確保のために財務体質の強化や収益力をアップして、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は会社法第459条第1項第4号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

第43期事業年度の剰余金の配当につきましては、当期連結業績が順調に推移したことを勘案し、ご支援いただいております株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり普通配当7円に加え、特別配当4円を実施させていただくことといたしました。既に実施いたしました中間配当金7円とあわせて年間配当金は1株当たり18円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと成長性、収益性の高い分野への設備投資などに投入していくこととしております。

(注) 基準日が第43期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和2年11月13日 取締役会決議	65,896	7
令和3年5月14日 取締役会決議	103,551	11

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

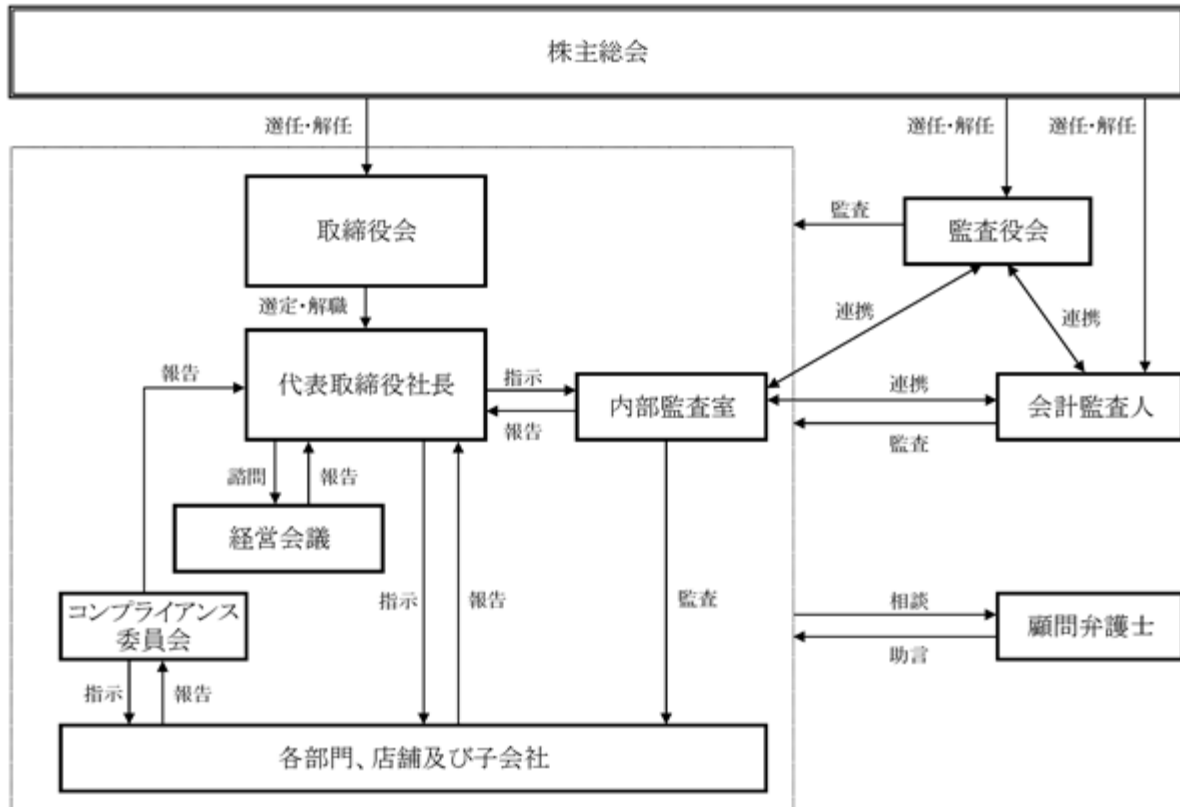
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。これらを実践するためには、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



当社の取締役会は8名の取締役で構成されており、うち1名は社外取締役であります。監査役出席の下、法令または定款に定めるもののほか、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では定時取締役会を月1回開催し、月次業務報告、その他の業務上の報告を行い、情報の共有化を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、迅速かつ適切な意思決定に努めております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成20年6月27日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に変更しております。

当社の監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

また、代表取締役社長を補佐する機関として経営会議を設けております。経営会議は月1回開催しており、代表取締役、取締役（非常勤、社外取締役を除く）、監査役（非常勤、社外監査役を除く）及び事業部長、室長ならびに部長の職位を有する者を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の重要事項について審議し、経営の意思決定の迅速化を図っております。

当社の内部監査の組織として、内部監査室長藤田吉則の他2名で構成する社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は翌期の内部監査計画を事業年度末までに作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及び法令等が遵守されているかなどについて、すべての部門、店舗及び子会社を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度代表取締役社長に報告されております。

機関ごとの構成員及び議長は次のとおりです。(○は議長、●は構成員を表しております。)

主な役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	樋口 勝人			
専務取締役	中嶋 庄司	○		○
常務取締役兼執行役員業務スーパー事業部長	小野 純平	○		○
取締役	杉田 仁史	○		○
取締役兼執行役員社長室長	山田 秀樹	○		○
取締役兼執行役員チャレンジャー事業部長	長谷川 吉浩	○		○
社外取締役	齋藤 吉弘	○		
取締役会長	樋口 勤	○		○
常勤監査役	武石 肇	○		○
社外監査役	捧 俊雄	○	○	
社外監査役	逸見 和宏	○	○	
執行役員ランチサービス事業部長	長井 守			○
執行役員管理部長	本間 武士			○
宅配事業部長	佐藤 恵			○
内部監査室長	藤田 吉則			○

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社で、取締役会及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、取締役による的確な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とすることを目的としております。さらに、適正な監督及び監視を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、監査役会と内部監査室との連携により、監査体制を一層強化・充実させております。したがって、現在の体制は、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的な体制であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、すべての役員及び従業員は、その基本方針に基づいて業務を遂行しております。なお、内部統制システムは継続的な見直しにより改善を図っており、効率的で適法な企業体制を構築しております。決裁権限については社内規程により基準が定められており、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、本社管理部が主体となり内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人との連携を取りながら、適宜プロセスオーナーに対し改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部統制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。さらに、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議及び社内研修の場においてすべての役員及び従業員の意識の啓蒙を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続等を定めた「関係会社管理規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。

また、当社取締役が、子会社の取締役会等重要な会議に出席し、統括的に指導を行っており、子会社における業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況等を管理しております。

d. 社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

e. 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項の役員等賠償責任保険契約を次の概要で締結しております。

・被保険者の範囲

当社及び子会社の役員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員及び退任役員としております。

・保険契約の内容の概要

被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補填する内容となっております。ただし、犯罪行為や法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因する場合等を補填対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適法性が損なわれないように措置を講じております。なお、保険料の1割を当社役員が均等割りし負担しております。

f. 取締役の定数

当社の取締役を15名以内とする旨を定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議事項

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

i. 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	樋口 勝人	昭和50年4月22日	平成9年5月 日本料理 しまや入社 平成11年5月 当社入社 平成14年1月 当社ランチサービス事業部ぐるめし本舗 新潟店長 平成20年10月 当社ランチサービス事業部新潟店長 平成22年6月 当社取締役兼社長室長 平成23年4月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役兼営業本部副本部長 平成25年4月 当社代表取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	40
専務取締役	中嶋 庄司	昭和32年3月25日	昭和56年9月 ㈱島田入社 昭和57年9月 ㈱ひぐち食品入社 平成3年3月 同社営業部長 平成10年2月 営業譲渡により㈱ランチサービス(現在の ランチサービス事業部)へ移籍 平成10年4月 合併により当社へ移籍 平成10年4月 当社取締役兼ランチサービス事業部長 平成22年6月 当社常務取締役兼営業本部長兼ランチ サービス事業部長 平成22年9月 ㈱フーディー取締役(現任) 平成23年4月 当社常務取締役兼営業本部長 平成26年4月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役兼宅配事業部長 平成27年7月 当社専務取締役兼宅配事業部長兼デリカ フーズ事業部長 平成28年4月 当社専務取締役兼執行役員宅配事業部長 令和2年4月 当社専務取締役(現任)	(注)4	45
常務取締役兼 執行役員 業務スーパー事業部長	小野 純平	昭和36年1月27日	平成12年11月 三共観光㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成20年4月 当社小売事業部次長 平成22年6月 当社取締役兼小売事業部業務スーパー担 当部長 平成25年4月 当社取締役兼執行役員業務スーパー事業 部長 平成29年10月 ㈱カワサキ代表取締役社長(現任) 令和2年6月 当社常務取締役兼執行役員業務スーパー 事業部長(現任)	(注)4	1
取締役	杉田 仁史	昭和36年10月2日	平成12年7月 ㈱サンキューオールジャパン入社 平成15年9月 ㈱サンキューオールジャパン取締役(現 任) 平成21年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役兼執行役員営業本部部門担当 部長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員 F C 開発部門担当 部長 平成26年4月 当社取締役兼執行役員 F C 開発事業部長 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役兼 執行役員社長室長	山田 秀樹	昭和39年1月1日	昭和63年4月 ㈱北越銀行(現㈱第四北越銀行)入行 平成15年3月 ブルデンシャル生命保険㈱入社 平成19年12月 社会医療法人嵐陽会三之町病院入職 平成28年5月 当社入社 平成28年5月 当社管理部付部長 平成28年8月 当社内部監査室長 平成29年6月 ㈱サンキューオールジャパン監査役(現 任) 平成29年6月 当社常勤監査役 平成30年6月 当社取締役兼執行役員社長室長(現任) 平成30年7月 ㈱カワサキ取締役(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員 チャレンジャー事業部長	長谷川 吉浩	昭和39年3月27日	昭和58年5月 (株)ファミリーデパート江口屋(現イオンリテール(株))入社 平成13年5月 当社入社 平成22年4月 当社チャレンジャー事業部次長 平成28年4月 当社執行役員チャレンジャー事業部長 令和2年6月 当社取締役兼執行役員チャレンジャー事業部長(現任)	(注)4	2
取締役	齋藤 吉弘	昭和42年7月22日	平成3年4月 (株)日立製作所入社 平成14年9月 三条市労務管理協会入所 平成16年9月 社会保険労務士登録 平成18年11月 特定社会保険労務士登録 平成21年4月 あおば社労士事務所設立と共に所長就任(現任) 平成22年4月 (株)キッチンプランニング監査役就任 平成22年9月 (株)あおば中央人事労務設立と共に代表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成28年8月 医療社団法人成美会監事 平成31年1月 合同会社あおばインベストメント代表社員(現任)	(注)4	-
取締役会長	樋口 勤	昭和25年6月25日	昭和44年4月 ひぐち食品入社 昭和52年11月 (株)ひぐち食品設立と共に取締役就任 昭和53年11月 当社設立と共に専務取締役就任 平成10年4月 当社代表取締役副社長 平成15年9月 (株)サンキューオールジャパン代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成29年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	723
常勤監査役	武石 肇	昭和34年2月13日	平成13年6月 サンアローモバイルデバイス(株)(現サンアロー(株))入社 平成19年12月 当社入社 平成23年9月 当社管理部人事総務課長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役	捧 俊雄	昭和36年7月31日	昭和59年9月 新光監査法人入社 昭和63年2月 公認会計士登録 平成3年3月 捧公認会計士事務所設立と共に代表就任(現任) 平成16年3月 あさひ税理士法人設立と共に代表社員就任 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成26年2月 (株)あさひ会計社設立と共に代表取締役就任(現任)	(注)5	3
監査役	逸見 和宏	昭和33年11月16日	昭和58年3月 監査法人第一監査事務所(現EY新日本有限責任監査法人)入社 昭和60年3月 公認会計士登録 平成4年8月 税理士登録 平成19年7月 逸見和宏公認会計士事務所開設と共に代表就任(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任) 平成28年4月 国立大学法人新潟大学非常勤監事(現任) 平成30年1月 税理士法人逸見会計設立と共に代表社員就任(現任) 令和元年6月 新潟信用金庫員外監事(現任)	(注)6	0
計					821

- (注) 1 取締役齋藤吉弘は、社外取締役であります。
2 監査役捧俊雄及び逸見和宏は、社外監査役であります。
3 取締役会長樋口勤は代表取締役社長樋口勝人の父親であります。
4 令和3年3月期に係る定時株主総会終結時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
5 令和2年3月期に係る定時株主総会終結時から令和6年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
6 平成31年3月期に係る定時株主総会終結時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

- 7 当社では、担当業務に高いスキルを持つ人材を活用し、更なる業容・事業拡大を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員の役名、主な職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	主な職名	氏名
執行役員	ランチサービス事業部長	長井 守
執行役員	管理部長	本間 武士

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
平 哲也	昭和42年8月14日	平成4年10月 平成7年4月 平成11年4月 司法試験合格 弁護士登録（東京弁護士会・東池袋法律事務所（現池袋総合法律事務所）） 新潟県弁護士会登録換（現任） 平哲也法律事務所開設（現任）	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤吉弘氏、社外監査役捧俊雄氏ならびに逸見和宏氏の3氏と当社は、人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ、必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監査機能を果たすと考えております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席及び会計監査人からの報告を通じ、直接又は間接に、内部監査及び会計監査の報告を受け、また常勤監査役を介して内部監査室による内部統制監査の報告を受け、高い専門性から必要に応じて意見を述べ、監査の実効性を高めております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名の監査役で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役会規程に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めております。また、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を把握するとともに、適法性、妥当性等その内容を監査し、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

なお、常勤監査役武石肇は、当社の管理部人事総務課長として労務・法務の経験を有しております。監査役捧俊雄及び逸見和宏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度における取締役会及び監査役会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会		監査役会	
	開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
武石 肇	13	13	13	13
捧 俊雄	13	12	13	12
逸見 和宏	13	13	13	13

監査役会における主な検討事項として、監査計画の策定、業務及び財産の状況の調査方法、内部統制システムの構築及び運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について検討しております。また、監査上の主要な検討事項につきましては、会計監査人との協議により選定した項目に対する監査の実施状況及び確認を行っております。

常勤監査役の活動として、経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を表明するとともに、適宜、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員から必要な報告を受けております。また、会計監査及び内部統制監査につきましては会計監査人と、内部統制監査につきましては内部監査室と意見交換及び情報交換を行っております。これらの活動で収集した社内情報等は監査役会に報告し、厳正に協議しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室長他2名の人員で構成されており、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、本社管理部が主体となり内部統制に関わる指揮を行っております。統制活動の評価担当として内部監査室がその任にあたり、監査役（社外監査役を含む）、会計監査人との連携を取りながら、適宜プロセスオーナーに対し改善報告や指導・助言等を実施し、内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

23年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員業務執行社員 五十嵐 朗

指定有限責任社員業務執行社員 大黒 英史

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 21名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることなどにより総合的に判断いたします。

現会計監査人は、独立の立場を保持し、適切な監査を実施しており、また、監査役会に対して適宜定期的な報告がなされ、問題点、課題に対する指摘も適切であるため選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	34,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	34,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性、監査内容等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役又は監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役は、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況などが適切であるかを確認しました。その結果、会計監査人に対する報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の人別別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は以下のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、当社の業績内容、個々の業績や企業価値向上への貢献度、他社水準等を総合的に勘案して年間報酬額を決定します。

具体的には、基本報酬（固定報酬）及び業績連動報酬により構成します。ただし、非常勤取締役及び社外取締役につきましては職責を考慮し、業績連動報酬は支給しないものとします。

b. 基本報酬の個人別の額の決定に関する方針

基本報酬は金銭報酬とし、取締役ごとに職位を勘案して決定します。

c. 業績連動報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は金銭報酬とし、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるために経常利益を反映するものとします。

具体的には、各事業年度のグループ連結経常利益に応じて社内で定めた基準により算出した額で決定します。

d. 個人別の基本報酬と業績連動報酬の割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同規模企業の水準を参考にして決定します。

なお、当面は、基本報酬（固定報酬）：業績連動報酬 = 2：1を目安とします。

e. 個人別の年間報酬額の決定に関する方針

個人別の年間報酬額は、個々の前年度の業績や企業価値向上への貢献度を代表取締役社長が評価し、社外取締役の助言を受けたうえで報酬案を作成し、取締役会で決定します。

なお、退職慰労金につきましては、支給することが株主総会で決議された後に、内規に従って算定した金額、支給方法等を取締役会で決定します。

f. 監査役の個人別の報酬等の内容に係る事項

当社の監査役の報酬は金銭報酬とし、その個人別の年間報酬額は、個々の職責や職務遂行状況及び会社の業績等を勘案し、監査役の協議により決定します。

g. 取締役の個人別の内容に係る決定方針の決定方法

代表取締役社長が社外取締役の助言を受けたうえで、方針案を作成し、令和3年2月12日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

役員の報酬限度額については、平成18年6月16日開催の第28回定時株主総会において、取締役は年額360,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。当該株主総会の終結時の取締役の員数は11名。）、監査役は年額60,000千円以内（当該株主総会の終結時の監査役の員数は3名。）と決議いただいております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断した理由

当事業年度の取締役の個人別の報酬等の額は、上記の決定方針を定める前に決定しておりますが、当社の業績内容、個々の業績や企業価値向上への貢献度、他社水準等を総合的に勘案して取締役会で決定しており、上記方針に照らしても特段の問題はないと判断しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、令和2年6月25日、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144,780	120,480	-	24,300	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,980	7,380	-	600	1
社外役員	3,900	3,600	-	300	3

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上の者が存在しないため、記載しておりません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携など経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を政策保有株式として保有しております。

また、取締役会において、毎月個別の銘柄について報告がなされており、異常値の検証と必要に応じて担当する取締役からの報告を受けております。それら個別銘柄について年に1度保有の適否に関して検証を行っております。なお、政策保有の意義が薄れたと考えられる株式につきましてはできる限り速やかに処分する方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	15,134
非上場株式以外の株式	2	578,800

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	98,735

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	40,000	80,400	(保有目的)企業間取引の強化 適宜売却する予定としております。	有
	104,400	189,985		
(株)神戸物産	160,000	80,000	(保有目的)企業間取引の強化 (増加理由)令和2年11月1日付で普通 株式1株につき2株の割合で株式分割 が行われております。	無
	474,400	340,800		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証したことについて記載しております。令和3年3月31日を基準日として、個別の銘柄について政策保有の意義を検証した結果、現在保有する政策保有株式は保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,429	2,616,702
売掛金	1,743,681	1,692,819
商品	1,473,507	1,780,060
原材料及び貯蔵品	130,990	124,298
その他	502,734	558,882
貸倒引当金	2,155	2,221
流動資産合計	7,064,189	6,770,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,035,422	1 11,559,374
減価償却累計額	6,106,464	6,303,621
建物及び構築物（純額）	4,928,957	5,255,752
機械装置及び運搬具	688,820	758,498
減価償却累計額	538,766	567,777
機械装置及び運搬具（純額）	150,054	190,720
土地	1 3,241,265	1 3,208,854
リース資産	702,451	956,424
減価償却累計額	231,454	298,730
リース資産（純額）	470,997	657,694
建設仮勘定	514	2,499
その他	919,507	1,117,224
減価償却累計額	686,021	781,398
その他（純額）	233,485	335,826
有形固定資産合計	9,025,274	9,651,346
無形固定資産		
のれん	185,029	121,379
その他	277,963	265,979
無形固定資産合計	462,992	387,358
投資その他の資産		
投資有価証券	561,681	593,934
繰延税金資産	417,336	381,631
退職給付に係る資産	37,018	43,416
その他	1,299,248	1,391,656
貸倒引当金	2,824	2,326
投資その他の資産合計	2,312,460	2,408,311
固定資産合計	11,800,727	12,447,016
資産合計	18,864,917	19,217,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,729,390	3,845,698
短期借入金	1,828,448	1,888,448
未払法人税等	318,338	312,106
賞与引当金	219,342	223,157
資産除去債務	4,369	-
その他	1,943,152	1,963,267
流動負債合計	7,043,041	7,232,677
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1,207,324	1,144,876
リース債務	362,110	514,885
退職給付に係る負債	11,231	3,325
役員退職慰労引当金	149,270	178,850
資産除去債務	651,683	749,201
その他	368,604	356,341
固定負債合計	4,214,224	3,850,479
負債合計	11,257,265	11,083,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,098,990	7,832,242
自己株式	751,670	1,169,681
株主資本合計	7,515,811	7,831,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,614	335,752
退職給付に係る調整累計額	52,774	32,403
その他の包括利益累計額合計	91,840	303,349
純資産合計	7,607,651	8,134,401
負債純資産合計	18,864,917	19,217,558

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	23,332,546	24,412,675
業務スーパー事業売上高	25,820,343	29,668,719
弁当給食事業売上高	7,853,835	7,784,961
食材宅配事業売上高	4,386,524	4,733,206
旅館、その他事業売上高	606,652	306,767
売上高合計	61,999,902	66,906,332
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	18,138,814	18,893,647
業務スーパー事業売上原価	20,431,015	23,429,974
弁当給食事業売上原価	5,384,847	5,378,320
食材宅配事業売上原価	2,803,779	3,058,529
旅館、その他事業売上原価	210,571	135,189
売上原価合計	46,969,028	50,895,660
売上総利益	15,030,874	16,010,671
販売費及び一般管理費	¹ 13,752,695	¹ 14,542,424
営業利益	1,278,178	1,468,247
営業外収益		
受取利息	121	224
受取配当金	11,976	12,776
受取家賃	25,853	29,292
不動産取得税還付金	16,160	-
その他	105,447	117,329
営業外収益合計	159,558	159,622
営業外費用		
支払利息	23,080	21,408
支払手数料	10,890	-
その他	18,419	19,020
営業外費用合計	52,389	40,428
経常利益	1,385,346	1,587,440
特別利益		
固定資産売却益	² 34,860	-
投資有価証券売却益	-	8,390
その他	1,583	-
特別利益合計	36,444	8,390
特別損失		
固定資産除却損	³ 23,163	³ 59,053
減損損失	⁴ 2,367	⁴ 83,603
投資有価証券評価損	-	⁵ 132,997
その他	31,935	17,443
特別損失合計	57,466	293,097
税金等調整前当期純利益	1,364,325	1,302,733
法人税、住民税及び事業税	456,843	501,535
法人税等調整額	71,929	57,013
法人税等合計	528,772	444,522
当期純利益	835,552	858,211
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	835,552	858,211

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	835,552	858,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,705	191,138
退職給付に係る調整額	22,413	20,370
その他の包括利益合計	1 52,292	1 211,509
包括利益	887,845	1,069,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887,845	1,069,720
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	6,381,564	751,653	6,798,402
当期変動額					
剰余金の配当			118,126		118,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			835,552		835,552
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	717,426	17	717,408
当期末残高	801,710	366,781	7,098,990	751,670	7,515,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	69,908	30,361	39,547	6,837,949
当期変動額				
剰余金の配当				118,126
親会社株主に帰属する 当期純利益				835,552
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	74,705	22,413	52,292	52,292
当期変動額合計	74,705	22,413	52,292	769,701
当期末残高	144,614	52,774	91,840	7,607,651

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	7,098,990	751,670	7,515,811
当期変動額					
剰余金の配当			124,959		124,959
親会社株主に帰属する 当期純利益			858,211		858,211
自己株式の取得				418,011	418,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	733,251	418,011	315,240
当期末残高	801,710	366,781	7,832,242	1,169,681	7,831,052

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	144,614	52,774	91,840	7,607,651
当期変動額				
剰余金の配当				124,959
親会社株主に帰属する 当期純利益				858,211
自己株式の取得				418,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	191,138	20,370	211,509	211,509
当期変動額合計	191,138	20,370	211,509	526,749
当期末残高	335,752	32,403	303,349	8,134,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,325	1,302,733
減価償却費	695,286	742,151
減損損失	2,367	83,603
のれん償却額	67,283	67,650
受取利息及び受取配当金	12,097	13,001
支払利息	23,080	21,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,210	29,580
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	442	886
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,992	7,906
固定資産売却損益(は益)	34,860	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,227	431
賞与引当金の増減額(は減少)	5,381	3,814
売上債権の増減額(は増加)	427,511	51,360
たな卸資産の増減額(は増加)	39,614	299,859
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,390
投資有価証券評価損益(は益)	-	132,997
未収入金の増減額(は増加)	40,224	209
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,251	41,928
仕入債務の増減額(は減少)	744,157	116,308
未払消費税等の増減額(は減少)	132,510	141,534
未払費用の増減額(は減少)	34,781	51,910
預り保証金の増減額(は減少)	31,354	14,924
その他の流動負債の増減額(は減少)	138,710	24,866
その他	51,156	76,603
小計	2,643,560	2,177,688
利息及び配当金の受取額	12,068	13,029
利息の支払額	22,591	20,977
法人税等の支払額	379,273	509,303
法人税等の還付額	607	910
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,254,370	1,661,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,010	10,010
定期預金の払戻による収入	28,000	11,016
有形固定資産の取得による支出	382,178	914,117
有形固定資産の売却による収入	211,481	-
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	118,012
貸付金の回収による収入	328	-
無形固定資産の取得による支出	36,397	44,617
資産除去債務の履行による支出	79,903	6,678
長期前払費用の取得による支出	16,471	4,000
出資金の払込による支出	10	300
敷金及び保証金の差入による支出	57,909	147,985
敷金及び保証金の回収による収入	335	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,734	997,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	911,528	863,448
リース債務の返済による支出	137,042	155,980
自己株式の取得による支出	17	418,011
配当金の支払額	117,959	124,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,547	1,261,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	725,088	597,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,386	3,080,475
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,080,475	1 2,482,754

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法(ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

弁当給食事業

最終仕入原価法(ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法)

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

弁当給食事業の一部の資産グループに係る有形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度(千円)
減損損失	-
有形固定資産	931,736

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当連結会計年度において、弁当給食事業の一部の資産グループについて、減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

将来キャッシュ・フローは、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる金額を見積もっております。当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の一定期間における実績にこれまでの趨勢を踏まえた一定の成長率を考慮して行っております。

主要な仮定

当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りの主要な仮定は、売上高の成長率及び売上原価、人件費、販売活動費といった費用（以下、営業活動から生ずる費用という。）の水準であります。また、新型コロナウイルス感染症については、翌連結会計年度にかけて、引き続き影響するものと仮定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売上高の成長率、営業活動から生ずる費用の水準は見積りの不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期、原材料等の価格の高騰など、今後の経過によっては翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

時価の算定に関する会計基準

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「役員賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「役員賞与引当金」として表示していた300千円及び「その他」1,942,852千円は、「その他」1,943,152千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」として表示していた26,888千円及び「その他」78,558千円は、「その他」105,447千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。また、独立掲記しておりました「賃貸借契約解約損」及び「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「賃貸借契約解約損」として表示していた6,397千円、「店舗閉鎖損失」として表示していた24,488千円及び「その他」として表示していた3,417千円は、「減損損失」2,367千円及び「その他」31,935千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた26,888千円及び「保険金の受取額」に表示していた26,888千円を「その他」として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
建物	134,946千円	113,052千円
土地	449,494千円	449,494千円
計	584,441千円	562,547千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
短期借入金	381,360千円	381,360千円
長期借入金	915,500千円	534,140千円
計	1,296,860千円	915,500千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
給与手当	4,573,575千円	4,908,085千円
賞与引当金繰入額	192,985千円	199,424千円
役員賞与引当金繰入額	300千円	300千円
退職給付費用	63,580千円	83,723千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,210千円	29,580千円
貸倒引当金繰入額	679千円	1,337千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
土地	34,850千円	-
機械装置及び運搬具	9千円	-
計	34,860千円	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
借地権	10,216千円	-
解体撤去費	12,946千円	59,053千円
計	23,163千円	59,053千円

- 4 減損損失の内容は次のとおりであります。
前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

場所	用途	種類
スーパーマーケット事業（新潟県長岡市）	店舗	建物及びリース契約物件他
弁当給食事業（札幌市白石区）	遊休不動産	土地
旅館、その他事業（東京都中央区）	店舗	建物及び機械装置他

当社グループは、原則として事業部毎の支店及び店舗等を基本単位としてグルーピングを行っておりますが、賃貸用不動産及び遊休資産については物件単位によってグルーピングを行っております。当連結会計年度において、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,603千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物10,365千円、機械装置及び運搬具5,827千円、リース資産21,222千円、土地37,090千円、その他9,097千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については主に不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価格をゼロとして算定しております。

5 投資有価証券評価損

当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	107,297千円	150,331千円
組替調整額	-	124,606千円
税効果調整前	107,297千円	274,937千円
税効果額	32,591千円	83,799千円
その他有価証券評価差額金	74,705千円	191,138千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	37,538千円	7,284千円
組替調整額	5,313千円	22,004千円
税効果調整前	32,225千円	29,289千円
税効果額	9,812千円	8,918千円
退職給付に係る調整額	22,413千円	20,370千円
その他の包括利益合計	52,292千円	211,509千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,833,000	-	-	10,833,000
合計	10,833,000	-	-	10,833,000
自己株式				
普通株式(注)	989,121	19	-	989,140
合計	989,121	19	-	989,140

(注) 普通株式の自己株式の増加19株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.0	平成31年3月31日	令和元年6月26日
令和元年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.0	令和元年9月30日	令和元年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	利益剰余金	6.0	令和2年3月31日	令和2年6月26日

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,833,000	-	-	10,833,000
合計	10,833,000	-	-	10,833,000
自己株式				
普通株式(注)	989,140	430,049	-	1,419,189
合計	989,140	430,049	-	1,419,189

(注) 普通株式の自己株式の増加430,049株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加430,000株、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	令和2年3月31日	令和2年6月26日
令和2年11月13日 取締役会	普通株式	65,896	7.00	令和2年9月30日	令和2年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年5月14日 取締役会	普通株式	103,551	利益剰余金	11.00	令和3年3月31日	令和3年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
現金及び預金勘定	3,215,429千円	2,616,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	134,953千円	133,948千円
現金及び現金同等物	3,080,475千円	2,482,754千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、弁当給食事業における製造用機械(機械装置及び運搬具)及び弁当容器(工具、器具及び備品)、スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業における店舗設備(機械装置及び運搬具)及びPOSレジ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
1年内	44,414	39,730
1年超	391,801	82,845
合計	436,216	122,575

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金はすべて円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に政策保有目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に当社が出店している物件に係る不動産賃借契約に基づくものであり、約定の定めのあるものの回収期日は決算日後最長19年で、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、主に固定金利を選択しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは（注）2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度（令和2年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,215,429	3,215,429	-
(2) 売掛金	1,743,681	1,743,681	-
(3) 投資有価証券	546,547	546,547	-
(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む）	574,970	567,549	7,421
資産計	6,080,628	6,073,207	7,421
(1) 買掛金	3,729,390	3,729,390	-
(2) 社債	600,000	600,312	312
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	2,899,772	2,894,284	5,487
負債計	7,229,162	7,223,988	5,174

当連結会計年度（令和3年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,616,702	2,616,702	-
(2) 売掛金	1,692,819	1,692,819	-
(3) 投資有価証券	578,800	578,800	-
(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む）	600,710	588,715	11,995
資産計	5,489,032	5,477,037	11,995
(1) 買掛金	3,845,698	3,845,698	-
(2) 社債	600,000	599,999	0
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	2,336,324	2,330,732	5,591
負債計	6,782,022	6,776,431	5,591

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金（1年内回収予定のものを含む）

差入保証金の時価については、その種別ごとに分類し、償還予定期間に応じて将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（負債）

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、新規発行を行った際の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期借入金のうち、固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
非上場株式	15,134	15,134
差入保証金	142,778	167,808

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

上記の差入保証金については、契約内容等から償還期間及び将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金(1年内回収予定のものを含む)」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,071,975	-	-	-
売掛金	1,743,681	-	-	-
差入保証金	37,515	352,438	78,955	106,060
合計	4,853,172	352,438	78,955	106,060

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,444,687	-	-	-
売掛金	1,692,819	-	-	-
差入保証金	36,006	350,355	97,087	117,261
合計	4,173,513	350,355	97,087	117,261

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	600,000	-	-	-
長期借入金	828,448	828,448	818,448	268,448	78,448	77,532
合計	828,448	828,448	1,418,448	268,448	78,448	77,532

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	600,000	-	-	-	-
長期借入金	888,448	878,448	328,448	138,448	102,532	-
合計	888,448	1,478,448	328,448	138,448	102,532	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,800	7,250	333,550
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	340,800	7,250	333,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,985	311,485	121,499
	(2) 債券	15,762	20,000	4,238
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,747	331,485	125,737
合計		546,547	338,735	207,812

当連結会計年度(令和3年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	578,800	96,050	482,750
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	578,800	96,050	482,750
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		578,800	96,050	482,750

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	98,735	8,390	-
(2) 債券	20,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	118,735	8,390	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価があるものについて、132,997千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(令和2年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(令和3年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

また、連結子会社である㈱サンキューオールジャパン及び㈱カワサキは、中小企業退職金共済制度を採用しており、㈱フーディーは、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)を採用し、その一部を中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	726,381千円		745,639千円	
勤務費用	69,710千円		72,652千円	
利息費用	791千円		1,222千円	
数理計算上の差異の発生額	14,141千円		61,873千円	
退職給付の支払額	65,386千円		76,384千円	
退職給付債務の期末残高	745,639千円		805,003千円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
年金資産の期首残高	800,497千円		782,658千円	
期待運用収益	12,007千円		11,739千円	
数理計算上の差異の発生額	23,358千円		69,158千円	
事業主からの拠出額	58,898千円		61,248千円	
退職給付の支払額	65,386千円		76,384千円	
年金資産の期末残高	782,658千円		848,420千円	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	16,224千円		11,231千円	
退職給付費用	1,219千円		1,031千円	
退職給付の支払額	6,212千円		8,937千円	
退職給付に係る負債の期末残高	11,231千円		3,325千円	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	745,639千円	805,003千円
年金資産	782,658千円	848,420千円
	37,018千円	43,416千円
非積立型制度の退職給付債務	11,231千円	3,325千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,787千円	40,091千円
退職給付に係る負債	11,231千円	3,325千円
退職給付に係る資産	37,018千円	43,416千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,787千円	40,091千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
勤務費用	69,710千円	72,652千円
利息費用	791千円	1,222千円
期待運用収益	12,007千円	11,739千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,313千円	22,004千円
簡便法で計算した退職給付費用	1,219千円	1,031千円
確定給付制度に係る退職給付費用	65,027千円	85,170千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
数理計算上の差異	32,225千円	29,289千円
合計	32,225千円	29,289千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
未認識数理計算上の差異	75,879千円	46,590千円
合計	75,879千円	46,590千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
債券	40%	57%
株式	18%	26%
その他	42%	17%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.9%	3.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,028千円、当連結会計年度3,853千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,294千円	68,496千円
賞与引当金対応分社会保険料	10,504千円	10,758千円
未払事業税	26,518千円	25,662千円
減価償却費	134,125千円	146,714千円
減損損失	275,762千円	276,756千円
役員退職慰労引当金	46,960千円	56,134千円
繰越欠損金	3,416千円	11,553千円
その他	26,713千円	48,068千円
繰延税金資産小計	591,297千円	644,144千円
評価性引当額	89,442千円	89,533千円
繰延税金資産合計	501,855千円	554,610千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	7,424千円	12,081千円
その他有価証券評価差額金	63,198千円	146,997千円
土地評価差額	12,343千円	12,167千円
固定資産圧縮積立金	25,592千円	25,771千円
繰延税金負債小計	108,558千円	197,017千円
評価性引当額	24,039千円	24,039千円
繰延税金負債合計	84,519千円	172,978千円
繰延税金資産の純額	417,336千円	381,631千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.1%
住民税均等割	4.5%	4.5%
所得拡大税制等の税額控除	-	4.3%
のれん償却額	1.6%	1.6%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	34.1%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「評価性引当額の増減」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「評価性引当額の増減」に表示していた0.0%は、「その他」0.7%として組み替えております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等における賃貸借契約終了後の原状回復に伴う費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～34年と見積もり、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
期首残高	696,911千円	656,053千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,695千円	89,252千円
時の経過による調整額	10,015千円	10,356千円
資産除去債務の履行による減少額	84,569千円	6,461千円
期末残高	656,053千円	749,201千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、「こしひかり弁当」ブランドによる弁当製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及びその他飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,332,546	25,820,343	7,853,835	4,386,524	606,652	61,999,902	-	61,999,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,087	277	205,131	13,212	2,562	223,271	223,271	-
計	23,334,634	25,820,621	8,058,966	4,399,736	609,215	62,223,173	223,271	61,999,902
セグメント利益又は損失()	506,235	889,792	326,771	156,456	83,174	1,796,082	517,903	1,278,178
セグメント資産	5,465,024	4,411,328	3,795,531	1,027,611	193,103	14,892,599	3,972,317	18,864,917
その他の項目								
減価償却費	230,213	207,891	169,896	30,500	12,316	650,819	49,309	700,128
のれんの償却額	-	67,283	-	-	-	67,283	-	67,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,482	395,730	78,256	17,193	3,904	644,567	15,310	659,878

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,412,675	29,668,719	7,784,961	4,733,206	306,767	66,906,332	-	66,906,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	862	767	217,824	14,160	960	234,575	234,575	-
計	24,413,537	29,669,486	8,002,786	4,747,367	307,728	67,140,907	234,575	66,906,332
セグメント利益又は損失()	717,908	1,039,048	262,113	175,835	186,087	2,008,818	540,570	1,468,247
セグメント資産	5,392,956	5,307,632	3,728,498	1,085,861	244,689	15,759,639	3,457,918	19,217,558
その他の項目								
減価償却費	225,142	265,173	153,760	29,161	19,522	692,760	49,390	742,151
のれんの償却額	-	67,650	-	-	-	67,650	-	67,650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,989	1,071,475	77,027	22,250	80,275	1,414,018	23,434	1,437,453

(注)1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,796,082	2,008,818
全社費用(注)	518,853	541,163
セグメント間取引消去	949	592
連結財務諸表の営業利益	1,278,178	1,468,247

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,892,599	15,759,639
全社資産(注)	3,972,317	3,457,918
連結財務諸表の資産合計	18,864,917	19,217,558

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	650,819	692,760	49,309	49,390	700,128	742,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644,567	1,414,018	15,310	23,434	659,878	1,437,453

(注)1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	-	-	-	-	2,367	2,367	-	2,367

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	44,373	-	37,090	-	2,139	83,603	-	83,603

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	-	67,283	-	-	-	67,283	-	67,283
当期末残高	-	185,029	-	-	-	185,029	-	185,029

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	-	67,650	-	-	-	67,650	-	67,650
当期末残高	-	121,379	-	-	-	121,379	-	121,379

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	772円83銭	864円9銭
1株当たり当期純利益金額	84円88銭	90円67銭

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （令和2年3月31日）	当連結会計年度 （令和3年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,607,651	8,134,401
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,607,651	8,134,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	9,843	9,413

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	835,552	858,211
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	835,552	858,211
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,843	9,465

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱オーシャンシステム	第3回無担保社債	平成30年2月27日	600,000	600,000	0.35	無担保	令和5年2月27日
合計	-	-	600,000	600,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	600,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	828,448	888,448	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	128,598	177,796	1.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,071,324	1,447,876	0.46	令和5年1月20日 ~令和8年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	362,110	514,885	1.09	令和4年4月30日 ~令和9年10月27日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,390,481	3,029,006	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	878,448	328,448	138,448	102,532
リース債務	195,827	143,635	107,640	59,172

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,929,973	33,105,155	50,561,149	66,906,332
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	499,375	791,565	1,270,160	1,302,733
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	323,491	498,279	807,451	858,211
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.62	52.36	85.15	90.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.62	18.57	32.84	5.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,177	1,715,209
売掛金	2 1,720,877	2 1,551,071
商品	1,301,382	1,520,086
原材料	108,309	100,972
貯蔵品	20,116	19,934
前払費用	181,524	185,958
未収入金	2 101,521	2 110,185
その他	2 207,461	2 238,484
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	5,976,372	5,439,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,279,123	1 4,440,480
構築物	292,785	288,125
機械及び装置	146,845	187,930
工具、器具及び備品	229,449	332,027
土地	1 3,085,293	1 3,052,882
リース資産	357,928	405,604
建設仮勘定	514	2,499
有形固定資産合計	8,391,940	8,709,550
無形固定資産		
借地権	149,883	149,883
ソフトウェア	96,059	86,357
電話加入権	16,324	16,324
その他	152	88
無形固定資産合計	262,421	252,654
投資その他の資産		
投資有価証券	553,800	593,934
関係会社株式	996,015	996,015
出資金	4,779	4,779
破産更生債権等	1,746	2,326
長期前払費用	15,885	13,804
繰延税金資産	355,835	323,264
前払年金費用	112,898	90,006
敷金	524,354	532,023
差入保証金	2 700,333	2 692,773
その他	2 2,941	2 18,036
貸倒引当金	1,746	2,326
投資その他の資産合計	3,266,842	3,264,637
固定資産合計	11,921,203	12,226,841
資産合計	17,897,576	17,666,743

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 3,700,514	2 3,769,887
1年内返済予定の長期借入金	1 828,448	1 828,448
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2 100,000	-
リース債務	94,480	109,981
資産除去債務	4,369	-
未払金	2 786,717	2 766,571
未払費用	567,108	608,353
未払法人税等	230,485	254,717
未払消費税等	172,489	55,527
前受金	2 45,853	2 122,270
預り金	139,713	148,149
賞与引当金	206,085	208,860
その他	7,232	5,949
流動負債合計	6,883,498	6,878,717
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1 2,071,324	1 1,242,876
リース債務	282,886	327,397
役員退職慰労引当金	109,700	134,900
資産除去債務	315,641	682,590
長期預り保証金	2 606,041	2 307,416
その他	8,285	10,894
固定負債合計	3,993,878	3,306,074
負債合計	10,877,377	10,184,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金		
資本準備金	354,553	354,553
その他資本剰余金	12,228	12,228
資本剰余金合計	366,781	366,781
利益剰余金		
利益準備金	98,952	98,952
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,104	83,104
別途積立金	2,903,000	2,903,000
繰越利益剰余金	3,372,313	4,062,332
利益剰余金合計	6,457,370	7,147,389
自己株式	751,670	1,169,681
株主資本合計	6,874,191	7,146,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,007	335,752
評価・換算差額等合計	146,007	335,752
純資産合計	7,020,198	7,481,951
負債純資産合計	17,897,576	17,666,743

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	2 56,125,173	2 60,022,700
売上原価	2 42,311,497	2 45,497,473
売上総利益	13,813,675	14,525,227
販売費及び一般管理費	1 12,768,382	1 13,293,262
営業利益	1,045,292	1,231,964
営業外収益		
受取利息	2 121	2 253
受取配当金	2 47,799	2 94,724
受取家賃	2 25,239	2 28,510
不動産取得税還付金	16,160	-
業務受託手数料	2 18,000	2 13,000
雑収入	2 99,173	2 109,659
営業外収益合計	206,494	246,147
営業外費用		
支払利息	2 21,122	2 18,527
社債利息	2,100	2,100
支払手数料	10,890	-
雑損失	15,208	19,011
営業外費用合計	49,320	39,638
経常利益	1,202,466	1,438,474
特別利益		
固定資産売却益	34,860	-
投資有価証券売却益	-	8,390
その他	1,583	-
特別利益合計	36,444	8,390
特別損失		
固定資産除却損	22,005	59,053
投資有価証券評価損	-	132,997
店舗閉鎖損失	24,488	11,797
減損損失	2,367	83,603
その他	7,447	2,944
特別損失合計	56,307	290,396
税引前当期純利益	1,182,602	1,156,468
法人税、住民税及び事業税	347,236	391,992
法人税等調整額	80,847	50,502
法人税等合計	428,083	341,489
当期純利益	754,519	814,978

【スーパーマーケット事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		589,675	656,146
当期商品仕入高		17,941,847	18,783,008
他勘定受入高	1	152,854	152,361
合計		18,684,378	19,591,516
他勘定振替高	2	1,412	530
商品期末たな卸高		656,146	697,338
当期売上原価		18,026,819	18,893,647

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業より受入	146,221	146,271
食材宅配事業より受入	6,633	6,090
合計	152,854	152,361

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	1,164	262
食材宅配事業へ振替	8	12
旅館、その他事業へ振替	10	28
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	15	9
交際費(販売費及び一般管理費)	85	71
その他	126	146
合計	1,412	530

【業務スーパー事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		667,427	629,428
当期商品仕入高		16,016,052	18,454,721
他勘定受入高	1	3,149	4,189
合計		16,686,628	19,088,339
他勘定振替高	2	93	329
商品期末たな卸高		629,428	801,857
当期売上原価		16,057,106	18,286,153

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
食材宅配事業より受入	3,149	4,189
合計	3,149	4,189

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	66	43
食材宅配事業へ振替	0	3
旅館、その他事業へ振替	8	0
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	13	21
その他	4	259
合計	93	329

【弁当給食事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)		当事業年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 原材料期首たな卸高		73,160		88,045	
(2) 当期原材料仕入高		3,438,608		3,432,475	
(3) 他勘定受入高	1	4,074		2,957	
合計		3,515,843		3,523,478	
(4) 他勘定振替高	2	83,114		55,311	
(5) 原材料期末たな卸高		88,045	3,344,683	83,549	3,384,617
64.6			64.6		64.6
労務費					
(1) 給与手当		1,022,923		1,060,664	
(2) 退職給付費用		3,116		3,657	
(3) 賞与引当金繰入額		14,220		12,913	
(4) その他		147,485	1,187,746	155,039	1,232,274
22.9			22.9		23.6
経費			643,645		613,146
11.8			12.5		11.8
当期製造費用			5,176,075		5,230,038
100.0			100.0		100.0
他勘定受入高	3		1		-
合計			5,176,076		5,230,038
他勘定振替高	4		74,385		106,083
当期売上原価			5,101,691		5,123,954

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
スーパーマーケット事業より受入	1,164	262
業務スーパー事業より受入	66	43
食材宅配事業より受入	2,820	2,651
旅館、その他事業より受入	23	-
合計	4,074	2,957

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
スーパーマーケット事業へ振替	76,394	51,406
食材宅配事業へ振替	4,053	1,961
旅館、その他事業へ振替	2,038	466
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	248	1,177
交際費 (販売費及び一般管理費)	101	11
その他	279	287
合計	83,114	55,311

3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
旅館、その他事業より受入	1	-
合計	1	-

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
スーパーマーケット事業へ振替	69,827	94,864
食材宅配事業へ振替	3,824	11,002
旅館、その他事業へ振替	733	216
合計	74,385	106,083

【食材宅配事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
(1) 商品期首たな卸高		8,418		14,372	
(2) 当期商品仕入高		2,339,352		2,575,162	
(3) 他勘定受入高	1	7,886		13,181	
合計		2,355,657		2,602,715	
(4) 他勘定振替高	2	13,475		13,928	
(5) 商品期末たな卸高		14,372	2,327,808	19,818	2,568,969
労務費					
(1) 給与手当		209,740		214,676	
(2) 退職給付費用		1,358		1,643	
(3) 賞与引当金繰入額		11,576		11,019	
(4) その他		43,782	266,457	45,087	272,427
経費			209,512		217,132
当期売上原価			2,803,779		3,058,529
			100.0		100.0

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	8	12
業務スーパー事業より受入	0	3
弁当給食事業より受入	7,877	12,964
旅館、その他事業より受入	-	200
合計	7,886	13,181

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業へ振替	6,633	6,090
業務スーパー事業へ振替	3,149	4,189
弁当給食事業へ振替	2,820	2,651
旅館、その他事業へ振替	755	819
交際費(販売費及び一般管理費)	116	172
その他	-	5
合計	13,475	13,928

【旅館、その他事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品・原材料期首たな卸高		14,290	21,700
当期商品・原材料仕入高		215,406	133,026
他勘定受入高	1	3,547	1,531
合計		233,244	156,258
他勘定振替高	2	972	2,573
商品・原材料期末たな卸高		21,700	18,495
当期売上原価		210,571	135,189

(注) 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
スーパーマーケット事業より受入	10	28
業務スーパー事業より受入	8	0
弁当給食事業より受入	2,772	683
食材宅配事業より受入	755	819
合計	3,547	1,531

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
弁当給食事業へ振替	23	-
食材宅配事業へ振替	-	70
福利厚生費(販売費及び一般管理費)	260	-
交際費(販売費及び一般管理費)	667	2,411
その他	22	92
合計	972	2,573

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	83,358	2,903,000	2,735,666	5,820,977
当期変動額									
剰余金の配当								118,126	118,126
固定資産圧縮 積立金の取崩						254		254	-
当期純利益								754,519	754,519
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	254	-	636,647	636,392
当期末残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	83,104	2,903,000	3,372,313	6,457,370

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	751,653	6,237,816	69,908	6,307,724
当期変動額				
剰余金の配当		118,126		118,126
固定資産圧縮 積立金の取崩		-		-
当期純利益		754,519		754,519
自己株式の取得	17	17		17
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			76,098	76,098
当期変動額合計	17	636,375	76,098	712,474
当期末残高	751,670	6,874,191	146,007	7,020,198

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	83,104	2,903,000	3,372,313	6,457,370
当期変動額									
剰余金の配当								124,959	124,959
当期純利益								814,978	814,978
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	690,018	690,018
当期末残高	801,710	354,553	12,228	366,781	98,952	83,104	2,903,000	4,062,332	7,147,389

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	751,670	6,874,191	146,007	7,020,198
当期変動額				
剰余金の配当		124,959		124,959
当期純利益		814,978		814,978
自己株式の取得	418,011	418,011		418,011
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			189,745	189,745
当期変動額合計	418,011	272,007	189,745	461,753
当期末残高	1,169,681	7,146,199	335,752	7,481,951

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～50年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回るため、90,006千円を投資その他の資産の前払年金費用に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

弁当給食事業の一部の資産グループに係る有形固定資産の減損

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」26,888千円及び「雑収入」72,284千円は、「雑収入」99,173千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては独立掲記しております。また、独立掲記しておりました「賃貸借契約解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「賃貸借契約解約損」として表示していた6,397千円及び、「その他」に表示していた3,417千円は、「減損損失」2,367千円及び「その他」7,447千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
建物	134,946千円	113,052千円
土地	449,494千円	449,494千円
計	584,441千円	562,547千円

担保に係る債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	381,360千円	381,360千円
長期借入金	915,500千円	534,140千円
計	1,296,860千円	915,500千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
短期金銭債権	130,525千円	16,274千円
長期金銭債権	3,941千円	19,036千円
短期金銭債務	128,645千円	66,098千円
長期金銭債務	22,000千円	28,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当事業年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
給与手当	4,242,705千円	4,485,063千円
賞与引当金繰入額	180,289千円	184,927千円
退職給付費用	59,332千円	78,839千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,000千円	25,200千円
貸倒引当金繰入額	679千円	1,337千円
減価償却費	497,033千円	526,849千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	当事業年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,492,703千円	5,197,242千円
仕入高	202,286千円	215,438千円
営業取引以外の取引による取引高	55,968千円	97,614千円

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式996,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和3年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式996,015千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,753千円	63,598千円
賞与引当金対応分社会保険料	9,858千円	10,014千円
未払事業税	19,112千円	20,918千円
減価償却費	125,392千円	137,083千円
減損損失	275,762千円	276,756千円
役員退職慰労引当金	33,403千円	41,077千円
その他	18,848千円	39,486千円
繰延税金資産小計	545,132千円	588,934千円
評価性引当額	89,442千円	89,533千円
繰延税金資産合計	455,690千円	499,400千円
繰延税金負債		
前払年金費用	34,377千円	27,407千円
その他有価証券評価差額金	63,924千円	146,997千円
固定資産圧縮積立金	25,592千円	25,771千円
繰延税金負債小計	123,894千円	200,176千円
評価性引当額	24,039千円	24,039千円
繰延税金負債合計	99,854千円	176,136千円
繰延税金資産の純額	355,835千円	323,264千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.2%
住民税均等割	5.0%	4.9%
所得拡大税制等の税額控除	-	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	2.2%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	29.5%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、独立掲記しておりました「評価性引当額の増減」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「評価性引当額の増減」に表示していた0.0%及び「その他」として表示していた1.0%は、「受取配当金等永久に益金に算入されない項目」1.0%及び「その他」0.0%として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	4,279,123	506,129	14,531 (9,637)	330,242	4,440,480	4,975,443
	構築物	292,785	30,318	966 (728)	34,012	288,125	699,977
	機械及び装置	146,845	94,112	6,385 (5,827)	46,641	187,930	505,495
	車両運搬具	-	-	-	-	-	1,480
	工具、器具及び備品	229,449	213,106	863 (363)	109,665	332,027	694,069
	土地	3,085,293	4,679	37,090 (37,090)	-	3,052,882	-
	リース資産	357,928	170,164	21,503 (21,222)	100,984	405,604	206,689
	建設仮勘定	514	2,499	514	-	2,499	-
	計	8,391,940	1,021,011	81,854 (74,869)	621,547	8,709,550	7,083,155
無形 固定資産	のれん	-	-	-	-	-	167,410
	借地権	149,883	-	-	-	149,883	-
	ソフトウェア	96,059	20,193	-	29,895	86,357	451,511
	電話加入権	16,324	-	-	-	16,324	-
	その他	152	-	-	64	88	6,902
	計	262,421	20,193	-	29,959	252,654	625,824

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	事業の種類	事業所名	金額
建物	業務スーパー事業	業務スーパー上越インター店	84,861
		業務スーパー南方店	75,977
		業務スーパー山形桧町店	56,246
		業務スーパー村上店	54,241
		業務スーパー富沢店	46,209
		業務スーパー前橋朝日町店	45,009
機械及び装置	業務スーパー事業	業務スーパー村上店	11,157
		業務スーパー南方店	11,044
		業務スーパー上越インター店	10,053
工具、器具及び備品	業務スーパー事業	業務スーパー上越インター店	27,858
		業務スーパー南方店	26,966
		業務スーパー村上店	25,629
		業務スーパー山形桧町店	23,434
		業務スーパー富沢店	22,560
リース資産	スーパーマーケット事業	チャレンジャー赤道店	57,405
		チャレンジャー北長岡店	23,508

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,746	3,337	2,757	4,326
賞与引当金	206,085	208,860	206,085	208,860
役員退職慰労引当金	109,700	25,200	-	134,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社																				
取次所	-																				
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ocean-system.com																				
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年3月31日現在及び、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された200株以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">基準となる保有株式数</th> <th colspan="2">優待内容</th> </tr> <tr> <th>新潟県在住の株主様</th> <th>左記以外の株主様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200株以上500株未満</td> <td>株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)</td> <td>新潟県魚沼産米3kg</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)</td> <td>新潟県魚沼産米5kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)</td> <td>新潟県魚沼産米10kg</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、在住の住所は、株主名簿に記載または記録された基準日現在の住所とさせていただきます。</p> <p>(3) 株主優待券のご利用方法 1,000円(税込)お買上ごとに、200円券1枚がご利用いただけます。</p> <p>(4) 株主優待券のご利用可能店舗 チャレンジャー、業務スーパー、海風亭寺泊日本海、ヨシケイ新潟、キラキラレストラン焼肉黒真(いずれも新潟県内の店舗・営業所に限ります。) なお、弊社直営でないテナントでは一部使用できない店舗もございます。</p> <p>(5) 株主優待券の有効期限</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象株主様</th> <th>有効期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月31日現在の株主様</td> <td>翌年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9月30日現在の株主様</td> <td>翌年7月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	基準となる保有株式数	優待内容		新潟県在住の株主様	左記以外の株主様	200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	新潟県魚沼産米3kg	500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	新潟県魚沼産米5kg	1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	新潟県魚沼産米10kg	対象株主様	有効期限	3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで	9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで
基準となる保有株式数	優待内容																				
	新潟県在住の株主様	左記以外の株主様																			
200株以上500株未満	株主優待券2,000円分 (200円券×10枚)	新潟県魚沼産米3kg																			
500株以上1,000株未満	株主優待券5,000円分 (200円券×25枚)	新潟県魚沼産米5kg																			
1,000株以上	株主優待券10,000円分 (200円券×50枚)	新潟県魚沼産米10kg																			
対象株主様	有効期限																				
3月31日現在の株主様	翌年1月31日まで																				
9月30日現在の株主様	翌年7月31日まで																				

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第42期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）令和2年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和2年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）令和2年8月12日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）令和2年11月13日関東財務局長に提出

第43期第3四半期（自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日）令和3年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和2年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

令和2年9月29日関東財務局長に提出

令和2年6月26日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和3年6月24日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の令和3年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損損失の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、令和3年3月31日現在、弁当給食事業の一部の資産グループに係る有形固定資産を931,736千円計上しており、総資産の4.8%を占めている。</p> <p>会社は、当連結会計年度において、弁当給食事業の一部の資産グループについて、減損の兆候があると判断したが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識していない。</p> <p>当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、過去の一定期間における実績にこれまでの趨勢を踏まえた一定の成長率を考慮して行っている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当該資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、売上高の成長率及び売上原価、人件費、販売活動費といった費用（以下、営業活動から生ずる費用という。）の水準である。また、新型コロナウイルス感染症については、翌連結会計年度にかけて、引き続き影響するものと仮定している。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りは長期に亘り、上記の仮定は不確実性を伴うことから、これらの見積りは経営者による判断を必要とする。従って、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、弁当給食事業の一部の資産グループの減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来キャッシュ・フローの見積期間については、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 経営者の識別した主要な仮定を評価するため、主要な仮定である売上高の成長率及び営業活動から生ずる費用の水準については、各仮定の将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。 翌連結会計年度の計画については、取締役会によって承認されていることを確かめるため、取締役会の会議資料及び議事録を閲覧した。 将来キャッシュ・フローについては、承認された計画を基礎として作成されていることを確かめるため、翌連結会計年度の計画と比較した。 売上高の成長率及び営業活動から生ずる費用の水準については、経営者の想定している経営環境や施策と適合していることを検討するため、経営者と協議した。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期及びその影響の仮定についても協議した。 売上高の成長率及び営業活動から生ずる費用の水準については、過去実績を基礎として設定されていることを検討するため、その趨勢を分析した。 経営者の想定している経営環境を評価するため、売上高の成長率及び営業活動から生ずる費用については、会社の趨勢と同業他社の趨勢を比較した。また、売上高の成長率については、外部機関による市場予測と比較した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーシャンシステムの令和3年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オーシャンシステムが令和3年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、

「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月24日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大黒 英史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーシャンシステムの令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産の減損損失の認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（有形固定資産の減損損失の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸

表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。